

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 高山村
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,118,092,206	固定負債	2,094,370,355
有形固定資産	16,279,563,908	地方債	1,417,800,182
事業用資産	5,439,631,702	長期未払金	-
土地	2,643,213,239	退職手当引当金	676,570,173
立木竹	12,540,070	損失補償等引当金	-
建物	6,001,761,768	その他	-
建物減価償却累計額	-4,098,677,115	流動負債	295,165,128
工作物	1,597,171,905	1年内償還予定地方債	212,874,062
工作物減価償却累計額	-962,188,145	未払金	-443,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,899,841
航空機	-	預り金	5,834,225
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,389,535,483
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	245,809,980	固定資産等形成分	20,449,059,105
インフラ資産	10,670,827,089	余剰分(不足分)	-2,123,961,794
土地	196,097,940		
建物	265,215,012		
建物減価償却累計額	-10,361,629		
工作物	29,630,972,830		
工作物減価償却累計額	-19,615,611,323		
その他	935,000		
その他減価償却累計額	-187,935		
建設仮勘定	203,767,194		
物品	556,922,251		
物品減価償却累計額	-387,817,134		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	2,838,528,297		
投資及び出資金	69,084,197		
有価証券	-		
出資金	69,084,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	13,189,729		
長期貸付金	91,159,000		
基金	2,664,898,390		
減債基金	-		
その他	2,664,898,390		
その他	-		
徴収不能引当金	196,981		
流動資産	1,596,540,588		
現金預金	253,353,504		
未収金	12,244,811		
短期貸付金	-99,627,861		
基金	1,430,594,760		
財政調整基金	1,228,913,045		
減債基金	201,681,715		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-24,626		
資産合計	20,714,632,794	純資産合計	18,325,097,311
		負債及び純資産合計	20,714,632,794

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:高山村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,653,609,871
業務費用	2,546,852,344
人件費	707,580,598
職員給与費	605,671,617
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	63,282,373
その他	38,626,608
物件費等	1,806,923,052
物件費	890,842,264
維持補修費	29,618,864
減価償却費	880,706,327
その他	5,755,597
その他の業務費用	32,348,694
支払利息	3,331,996
徴収不能引当金繰入額	268
その他	29,016,430
移転費用	1,106,757,527
補助金等	671,245,939
社会保障給付	261,317,442
他会計への繰出金	173,590,646
その他	603,500
経常収益	64,358,640
使用料及び手数料	29,469,231
その他	34,889,409
純経常行政コスト	3,589,251,231
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,589,251,231

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:高山村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,997,718,525	21,201,426,046	-2,203,707,521	
純行政コスト(△)	-3,589,251,231		-3,589,251,231	
財源	3,000,744,370		3,000,744,370	
税金等	2,361,592,755		2,361,592,755	
国県等補助金	639,151,615		639,151,615	
本年度差額	-588,506,861		-588,506,861	
固定資産等の変動(内部変動)		-671,205,016	669,409,816	
有形固定資産等の増加		197,677,784	-172,143,293	
有形固定資産等の減少		-893,627,026	866,297,335	
貸付金・基金等の増加		141,528,226	-141,528,226	
貸付金・基金等の減少		-116,784,000	116,784,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	1,157,228	-1,157,228	
本年度純資産変動額	-590,302,061	-670,047,788	79,745,727	
本年度末純資産残高	18,407,416,464	20,531,378,258	-2,123,961,794	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日自治体名:高山村
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,751,914,914
業務費用支出	1,645,157,387
人件費支出	686,939,381
物件費等支出	926,216,725
支払利息支出	3,331,996
その他の支出	28,669,285
移転費用支出	1,106,757,527
補助金等支出	671,245,939
社会保障給付支出	261,317,442
他会計への繰出支出	173,590,646
その他の支出	603,500
業務収入	3,062,353,723
税収等収入	2,361,730,137
国県等補助金収入	636,911,971
使用料及び手数料収入	28,909,231
その他の収入	34,802,384
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	310,438,809
【投資活動収支】	
投資活動支出	368,028,092
公共施設等整備費支出	226,499,866
基金積立金支出	141,528,226
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	158,971,225
国県等補助金収入	2,239,644
基金取崩収入	116,784,000
貸付金元金回収収入	37,078,054
資産売却収入	2,869,527
その他の収入	-
投資活動収支	-209,056,867
【財務活動収支】	
財務活動支出	214,252,187
地方債償還支出	214,252,187
その他の支出	-
財務活動収入	160,257,000
地方債発行収入	160,257,000
その他の収入	-
財務活動収支	-53,995,187
本年度資金収支額	47,386,755
前年度末資金残高	200,132,524
本年度末資金残高	247,519,279
前年度末歳計外現金残高	5,834,225
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	5,834,225
本年度末現金預金残高	253,353,504

一般会計等付属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,497,828,362	2,668,600	0	10,500,496,962	5,060,865,260	235,450,767	5,439,631,702
土地	2,643,213,239	0	0	2,643,213,239	0	0	2,643,213,239
立木竹	12,540,070	0	0	12,540,070	0	0	12,540,070
建物	5,999,093,168	2,668,600	0	6,001,761,768	4,098,677,115	156,250,532	1,903,084,653
工作物	1,597,171,905	0	0	1,597,171,905	962,188,145	79,200,235	634,983,760
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	245,809,980	0	0	245,809,980	0	0	245,809,980
インフラ資産	30,129,895,201	167,092,775	0	30,296,987,976	19,626,160,887	612,449,486	10,670,827,089
土地	194,348,940	1,749,000	0	196,097,940	0	0	196,097,940
建物	221,584,737	43,630,275	0	265,215,012	10,361,629	6,891,179	254,853,383
工作物	29,509,259,330	121,713,500	0	29,630,972,830	19,615,611,323	605,495,662	10,015,361,507
その他	935,000	0	0	935,000	187,935	62,645	747,065
建設仮勘定	203,767,194	0	0	203,767,194	0	0	203,767,194
物品	526,737,701	30,184,550	0	556,922,251	387,817,134	32,806,074	169,105,117
合計	41,154,461,264	199,945,925	0	41,354,407,189	25,074,843,281	880,706,327	16,279,563,908

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	518,691,397	1,465,673,007	465,173,233	74,661,650	1,932,498,042	246,411,414	94,801,619	5,439,631,702
土地	357,041,033	869,744,988	111,687,258	21,982,520	1,213,910,880	4,165,550	64,681,010	2,643,213,239
立木竹	-	-	-	-	12,540,070	-	-	12,540,070
建物	33,410,317	570,862,469	344,076,880	48,196,595	287,056,729	19,094,233	18,842,741	1,903,084,653
工作物	128,240,047	19,435,550	9,409,095	4,482,535	205,438,383	207,171,631	11,277,868	634,983,760
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	5,981,084,411	328,020	-	-	4,186,249,038	2,500,284	-	10,670,827,089
土地	721,797	-	-	-	164,526,759	2,500,284	-	196,097,940
建物	720,789	-	-	-	1	-	-	720,889
工作物	5,956,871,740	328,020	-	-	3,839,844,271	-	-	10,015,361,507
その他	-	-	-	-	-	-	-	747,065
建設仮勘定	23,490,874	-	-	-	180,276,320	-	-	203,767,194
物品	391,654	1,155,148	900,634	3	2,975,457	5,896,011	320,997	169,105,117
合計	6,500,167,462	1,467,156,175	466,073,867	74,661,653	6,121,722,537	254,807,709	95,122,616	16,279,563,908

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
吾妻広域町村圏振興 整備組合	32,574								32,574
(株)たかやま振興公 社	20,000								20,000
合計	52,574					-			52,574

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県信用保証協会	3,000								3,000	3,000
群馬県青果物生産出 荷安定基金協会	30								30	30
群馬県農業公社(群 馬県農業後継者育成 基金)	624								624	624
群馬県農業信用基金 協会	1,050								1,050	1,050
吾妻森林組合	3,264								3,264	3,264
群馬県長寿社会づく り財団	158								158	158
群馬県蚕糸振興協会	424								424	424
(財)群馬県産業支 援機構	31								31	31
(財)群馬県消防協 会(運用財産出捐 金)	823								823	823
(社)群馬県畜産協 会	585								585	585
地方公共団体金融機 構	400								400	400
合計	10,389					-			10,389	10,389

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	828,913,045	400,000,000			1,228,913,045	1,228,913,045
減債基金	1,681,715	200,000,000			201,681,715	201,681,715
農業用水水源施設等管理基金	501,632,278	1,000,000,000			1,501,632,278	1,501,632,278
庁舎建設等基金	359,259,097	200,000,000			559,259,097	559,259,097
農業振興基金	173,553,754				173,553,754	173,553,754
飲料水水源施設等管理基金	79,033,542				79,033,542	79,033,542
社会福祉事業基金	56,552,008				56,552,008	56,552,008
上州高山ふるさと基金	12,800,362				12,800,362	12,800,362
森林環境譲与税基金	7,168,975				7,168,975	7,168,975
土地開発基金	150,000,000				150,000,000	150,000,000
介護保険融資基金	2,000,000				2,000,000	2,000,000
育英基金	28,841,000				28,841,000	120,000,000
合計	2,201,435,776	1,800,000,000			4,001,435,776	4,092,594,776

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英基金貸付分	91,159,000				91,159,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
村民税 個人	1,694,842	86,457
村民税 法人	50,200	
固定資産税	20,912,404	
軽自動車税	329,501	568
小計	22,986,947	87,025
合計	22,986,947	87,025

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
村民税 個人	472,503	
村民税 法人		
固定資産税	5,957,010	
軽自動車税	419,701	268
牧場使用料		
小計	6,849,214	268
合計	6,849,214	268

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	257,444,846	25,653,098	251,094,846			6,350,000			
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	245,440,785	62,027,742	59,873,931	185,566,854					
公営住宅建設									
災害復旧	11,847,905	1,998,281	11,847,905						
教育・福祉施設	12,826,763	2,649,359	12,826,763						
一般単独事業	36,000,000	12,000,000				36,000,000			
その他	223,300,000		223,300,000						
【特別分】									
臨時財政対策債	682,726,237	109,654,417	646,767,021	35,959,216					
減税補てん債	4,330,708	269,292	4,330,708						
退職手当債									
その他									
合計	1,473,917,244	214,252,189	1,210,041,174	221,526,070		42,350,000			

②地方債等(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,473,917,244	1,473,917,244							0.305%

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,473,917,244		19,281,898	10,506,451	129,668,484	104,050,543	353,617,207	528,036,666	328,755,995	

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金					
徴収不能引当金(固定資産)	109,956	87,025			196,981
徴収不能引当金(流動資産)	-24,358			-268	-24,626
退職手当引当金	650,321,807	26,248,366			676,570,173
損失補償等引当金					
賞与等引当金	82,506,990		-5,607,149		76,899,841
合計	732,914,395	26,335,391	-5,607,149	-268	753,642,369

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域住民センター建設費補助金		2,502,000	
	農業経営力向上事業補助金		1,890,000	
	農業振興事業補助金		5,621,000	
	合併浄化槽設置事業補助金		540,000	
	砂防工事負担金		1,500,000	
	住宅リフォーム補助金		5,820,000	
	その他		7,100,000	
	計		24,973,000	
	一部事務組合負担金	吾妻広域町村圏振興整備組合	113,713,000	
		吾妻東部衛生施設組合	69,453,000	
		群馬県後期高齢者広域連合	57,261,574	
		群馬県市町村総合事務組合	2,516,398	
		吾妻環境施設組合	3,368,000	
	退職手当負担金	群馬県市町村総合事務組合	51,896,208	
	社会福祉協議会運営補助金	高山村社会福祉協議会	22,506,000	
	ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業補助金		26,149,000	
	市町村乗合バス運行費補助金		10,431,842	
	市町村乗合バス運行費負担金		7,121,000	
	高校生等就学費補助金		5,315,000	
	出産祝金		2,700,000	
	商工会活動補助金		4,050,000	
	中之条病院健全化補助金		4,333,000	
	その他		197,574,970	
	計		578,388,992	
合計		603,361,992		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	村税	517,128,474	
		地方譲与税	42,340,000	
		利子割交付金	138,000	
		配当割交付金	2,760,000	
		株式等譲渡所得割交付金	3,721,000	
		法人事業税交付金	8,844,000	
		地方消費税交付金	90,229,000	
		ゴルフ場利用税交付金	22,605,520	
		環境性能割交付金	4,417,000	
		地方特例交付金	15,818,000	
		地方交付税	1,587,227,000	
		交通安全対策特別交付金		
		分担金及び負担金	8,736,275	
		他会計からの繰入金	5,781,828	
		その他	2,903,282,100	
		小計	5,213,028,197	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	19,441,000
			県支出金	250,535,200
			計	269,976,200
		経常的補助金	国庫支出金	204,448,412
			県支出金	163,742,003
			計	368,190,415
			小計	638,166,615
		合計	5,851,194,812	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	3,589,251,231	476,924,615	37,657,000	2,005,949,724	1,068,719,892
有形固定資産等の増加	197,677,784	161,242,000	122,600,000	52,870,704	-139,034,920
貸付金・基金等の増加	141,528,226	-	-	88,657,522	52,870,704
その他	-	-	-	-	-
合計	3,928,457,241	638,166,615	160,257,000	2,147,477,950	982,555,676

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現預金	253,353,504
合計	253,353,504

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価又は定額法
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物・・・・・・・・ 6年～50年
 - 工作物・・・・・・・・ 8年～60年
 - 物品・・・・・・・・ 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高山村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、1年以内に満期日が到来する流動性に高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

群馬県信用保証協会	損失補償債務残高	9,723 千円
	損失補償債務等負担見込額	<u>0 千円</u>

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの 該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、農業用水事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	7.8% %
将来負担比率	— %

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費遞次繰越額	6,270,000 円
繰越明許費繰越額	<u>100,964,000 円</u>
事故繰越し繰越額	<u>0 円</u>

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

令和6年度は該当ありません。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,108,781 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	<u>160,928 千円</u>
将来負担額	<u>3,012,193 千円</u>
充当可能基金額	<u>5,977,806 千円</u>
特定財源見込額	<u>0 千円</u>
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	<u>1,781,162 千円</u>

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支	101,381,942 円
業務活動収支（支払利息を除く）	310,438,809 円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	-209,056,867 円

② 既存の決算情報との関連性 （単位：円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,581,233,715	3,334,195,193
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-247,038,522	47,386,755
資金収支計算書	3,334,195,193	3,381,581,948

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は農業用水事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	310,438,809 円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,239,644 円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	-83,761,628 円
減価償却費	-880,706,327 円
賞与等引当金繰入額	0 円
退職手当引当金繰入額	63,282,373 円
徴収不能引当金繰入額	268 円
損失補償等引当金繰入額	0 円
資産売却益	0 円
資産売却損	0 円
純資産変動計算書の本年度差額	-588,506,861 円

④ 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。